



卒業後の状況

業種別就職者数・進学者数

学 部

2024年5月1日現在

	商学部	経済学部	法学部	社会学部	小計	合計
卒業生数	210	230	116	139	695	980
	76	40	56	113	285	
銀行	30	34	8	8	80	109
	11	5	7	6	29	
証券	18	12	5	1	36	50
	6	3	2	3	14	
保険	7	13	6	6	32	41
	1	2	2	4	9	
貿易商事	8	8	3	7	26	38
	2	2	1	7	12	
鉄金属製造業	6	4	1	4	15	21
	1		1	4	6	
化学製品製造業	14	2	1	6	23	33
	3	2	1	4	10	
食品製造業	2			3	5	8
		1		2	3	
繊維・製紙製造業	1	3			4	6
	1		1		2	
電気・機械 その他製造業	8	7	5	6	26	33
	4		2	1	7	
建設・不動産	6	5	4	4	19	24
	1	1		3	5	
運輸	7	5	1	6	19	24
	3		1	1	5	
情報・通信	14	23	5	20	62	82
	4	3	1	12	20	
マスコミ	4	2	1	8	15	26
	3	1	1	6	11	
ガス・電力・その他のエネルギー	3	3	4	3	13	16
			1	2	3	
サービス業 その他の業種	59	60	17	31	167	233
	20	9	9	28	66	
官公庁		5	10	7	22	50
	1	3	11	13	28	
就職者計	187	186	71	120	564	794
	61	32	41	96	230	
大学院進学者	14	27	33	9	83	115
	9	2	11	10	32	
その他進学者		1			1	3
		1		1	2	
その他	9	16	12	10	47	68
	6	5	4	6	21	
進学者・その他計	23	44	45	19	131	186
	15	8	15	17	55	

備考：上段は男子数、下段は女子数を示す。

その他の内訳は以下のとおり

資格試験準備5名、司法試験準備5名、公認会計士試験準備11名、公務員試験準備2名、就活継続11名、
大学院受験準備10名、そのほか受験準備0名、海外渡航2名、未定3名、進路未報告者19名



卒業後の状況

大学院(修士課程・専門職学位課程)

2024年5月1日現在

	経営管理 研究科	経済学 研究科	法学 研究科	社会学 研究科	言語社会 研究科	小計		国際・公共政策 大学院	合計
修了者数	73	42	4	40	13	172	295	41	360
	36	24	5	34	24	123		24	
銀行	1	5				6	7		7
		1				1			
証券	3					3	7		7
	1	2		1		4			
保険	4	1				5	6		7
		1				1		1	
貿易商事	4			1		5	10		10
	1	1	1	2		5			
鉄金属製造業									0
化学製品製造業	2					2	4		4
	2					2			
食品製造業	1					1	1		1
繊維・製紙製造業	1					1	1		1
電気・機械 その他製造業	14	4	1	3		22	35		36
	3	3		5	2	13		1	
建設・不動産				1		1	3		3
	1			1		2			
運輸	2	1		1		4	8	2	10
	3			1		4			
情報・通信	7	4		2	2	15	23	1	24
	6			2		8			
マスコミ	1			1		2	3	1	4
				1		1			
ガス・電力・ その他のエネルギー	2					2	2	1	4
								1	
サービス業 その他の業種	22	14		9	3	48	78	7	92
	8	5		12	5	30		7	
官公庁	1	1	1			4	7	26	45
		1				3		12	
就職者計	65	30	2	18	6	121	195	38	255
	25	14	1	25	9	74		22	
進学者	2	2	1	18	6	29	48	2	51
	1	3	3	7	5	19		1	
その他	6	10	1	4	1	22	52	1	54
	10	7	1	2	10	30		1	
進学者・その他計	8	12	2	22	7	51	100	3	105
	11	10	4	9	15	49		2	

備考: 上段は男子数、下段は女子数を示す(経済学研究科は男女の別が無いため男子数にまとめた)。

その他の内訳は以下のとおり(研究科合算):

資格試験準備0名、司法試験準備0名、公認会計士試験準備1名、公務員試験準備1名、就活継続27名、大学院受験準備3名、そのほか受験準備0名、海外渡航0名、進路未定・未報告者22名

法科大学院は、修了者の大半が修了後に進路が決定するため集計から除いた。

平成30年4月より商学研究科と国際企業戦略研究科を統合し経営管理研究科を設置。また、平成29年度以前に入学した学生は、商学研究科または国際企業戦略研究科として在籍。そのため商学研究科、経営管理研究科(国立キャンパス在籍者のみ)を合算。



卒業後の状況

学部生就職者数上位企業一覧

2023年度

順位	企業等名	人数	順位	企業等名	人数	順位	企業等名	人数
1	三井住友銀行	19	13	PwCコンサルティング	8	27	日本製鉄	5
2	アクセンチュア	15	17	富士フイルム	7	27	日本航空	5
3	三井住友信託銀行	13	17	日本政策金融公庫	7	27	住友化学	5
4	東京都	11	17	三菱商事	7	27	三井住友カード	5
4	三菱UFJ銀行	11	17	伊藤忠商事	7	27	監査法人トーマツ	5
4	EYストラテジー・アンド・コンサルティング	11	21	野村総合研究所	6	27	伊藤忠丸紅鉄鋼	5
7	明治安田生命保険	10	21	博報堂	6	27	リクルート	5
7	みずほ銀行	10	21	大和証券	6	27	P&G ジャパン	5
7	アビームコンサルティング	10	21	デロイトトーマツファイナンシャルアドバイザリー	6	38	東レ	4
10	日本政策投資銀行	9	21	デロイトトーマツコンサルティング	6	38	住友商事	4
10	みずほ証券	9	21	SMBC日興証券	6	38	丸紅	4
10	あずさ監査法人	9	27	野村證券	5	38	旭化成	4
13	日本生命保険	8	27	農林中央金庫	5	38	KPMG 税理士法人	4
13	東京海上日動火災保険	8	27	日本貿易保険	5	38	KDDI	4
13	三菱UFJ信託銀行	8				38	BofA 証券	4

奨学生数

2023年度

区分	日本学生支援機構								文部科学省	日本台湾交流協会		公益法人 民間財団 都道府県等				本学奨学金			計
	給付奨学金	第一種	第二種	受入		派遣			国費外国人留学生	受入		私費外国人留学生	派遣		経済支援				
				私費外国人留学生 学習奨励費	海外留学支援制度 (協定受入)	海外留学支援制度 (協定派遣)	海外留学支援制度 (大学院学位取得型)	トビタテ! 留学 JAPAN		奨学金留学生 (長期)	短期留学生		長期留学 ※1	短期留学 ※2					
学部	商学部	50	43	47		54			8	4		55	65	34	5	353			
	経済学部				6	3						10	6	4	1	42			
			52	63	72	1	3	35		7	3	63	41	44	5	375			
	法学部	33	26	32	2	1	25			2	2	42	35	44	4	241			
	社会学部		48	46	33	8	2	55		15		38	66	44	5	335			
		ソーシャルデータサイエンス学部	2	1				2				4	4	3		36			
大学院	修士課程		70	15		5	1				23	1		3	118				
	博士後期課程				11	2			24	5	1	20			1	64			
				30	7			5				21	1		1	65			
	専門職学位課程			50	20		2				13	1		4	57				
合計	185	329	226	0	0	178	6	0	0	0	254	0	211	170	36	1,595			
	0	0	0	33	11	0	0	0	101	18	1	82	19	12	17	9	303		

備考: 外国人奨学生(外数) 修士課程には、外国人研究生を含む。
 人数は、前年度からの継続者及び供給者等含む受給者延べ人数。
 ※1 長期留学とは、留学期間が1学期以上のプログラムをいう。
 ※2 短期留学とは、留学期間が1ヶ月~2ヶ月程度のプログラムをいう。